

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

| | | | |
|------|---------|-------|-------------|
| チーム名 | 第 1 チーム | 担当課名 | 森林水産課 |
| 事業番号 | 1-14 | 事務事業名 | 内水面漁業振興支援事業 |

| | |
|------|-----------|
| 判定結果 | 現 行 ど お り |
|------|-----------|

【結果内訳】

| 判 定 | | 判 定 理 由 | |
|------|------------|---------|---|
| 選択人数 | 区 分 | 選択人数 | 項 目（複数選択可） |
| 0 | 不要 (廃止) | | ① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。 |
| | | | ② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。 |
| | | | ③ 市民ニーズ(需要)や時代の変化などにより、事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。 |
| | | | ④ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。 |
| | | | ⑤ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。 |
| | | | ⑥ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。 |
| | | | ⑦ その他 |
| 2 | 見直しが必要 | | ① 事業規模(サービスの受給対象者・水準等)を縮小できる可能性がある。 |
| | | 2 | ② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。 |
| | | 1 | ③ 他の事業との統合を検討すべきである。 |
| | | | ④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。 |
| | | | ⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。 |
| | | | ⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。 |
| | | | ⑦ その他 |
| 4 | 現行どおり | | 現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。 |
| 0 | 拡充が必要 | | ① 事業の対象者の範囲を拡大し、又は数を増加させる必要がある。 |
| | | | ② サービスの内容等をさらに充実させる必要がある。 |
| | | | ③ その他 |

【判定人からのコメント】

| ○「現行どおり」とした判定人の主なコメント | ○その他の判定人の主なコメント |
|--|--|
| <p>① 直接放流した稚魚稚貝の損耗率を下げる方策（外敵の駆除等）を工夫していけば漁獲高の向上、収入の増加、漁業従事者の生活の安定、消費者への安全供給につながっていくのではないかと思う。</p> <p>② 資源増殖の必要性は分かるので、成果目標をはっきり決めて、放流魚の見直し、数量の見直しを検討すべきである。</p> <p>③ この事業の推進と同時に、自然保護のための調査対策を考慮すべき。</p> | <p>④ 義務放流の中味の再検討について、市からアプローチも必要ではないか。</p> <p>⑤ 漁業振興という観点では、4万円/年・人で効果は低い。資源の保護であれば、しっかりしたポリシーのもとに推進して欲しい。</p> |